

日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 年額8,800円(税込送料込)

あしたを、ちがう「まいにち」に。
TOTO

CCUS技術確立へ

気候危機でCO₂削減目標明示

環境省は八月六日、東京・千代田区の霞が関プラザホールで学識者を中心とする第二回「CCUSの早期社会実装会議」を開き、CO₂の回収・有効利用・貯留(CCUS)の技術的確立に向けて活発な情報交換を繰り広げた。世界中で頻発している大規模な気象災害を気候危機と位置づけ、CO₂を大気中に放出させない脱炭素社会への移行を加速させる。同省、経済産業省、関係企業による実証事業の到達点を踏まえ、具体的な目標を明示する方針だ。

脱炭素社会への移行を加速

局地的な集中豪雨や超大型台風の襲来に加え、海外でもヨーロッパの記録的な熱波、アメリカのハリケーン災害、オーストラリアの広範囲の森林火災といった大規模気象災害が多発している。現環境省を基本的な考えとして、在り方はたんなる気候変動ではなく、未曾有の気候危機と見なすことができる。

政府は昨年六月「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定し、国連気候変動枠組条約事務局に提出した。長期戦略では社会的・技術的イノベーションを通じた環境と成長の好循環を基本的な考えとして打ち出している。今年一月には温室効果ガス排出量の抜本的な削減に向けた「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、世界のカーボンニュートラルや過去のストックベースでのCO₂削減(ビュンド・ゼロ)を可能にする革新的技術を二〇五〇年までに確立することをめざしている。

こうした状況を踏まえ、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとするCO₂の速やかな削減が



八木 政務官



産学官が連携して活発な情報交換

て打ち出している。今年一月には温室効果ガス排出量の抜本的な削減に向けた「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、世界のカーボンニュートラルや過去のストックベースでのCO₂削減(ビュンド・ゼロ)を可能にする革新的技術を二〇五〇年までに確立することをめざしている。

こうした状況を踏まえ、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとするCO₂の速やかな削減が

技術検定の不正受検を防止

国交省 実務経験不備事案の改善へ



青木 局長

国土交通省は八月四日、東京・霞が関の中央合同庁舎四号館会議室で第一回「技術検定不正受検防止対策検討会」(座長・遠藤和義工学院大学副学長・建築学部建築学科教授)を開催した。施工管理技術検定試験における実務経験不備事案の概要・原因と技術検定制度における実務経験の重要性を確認し、今後の改善の視点を打ち出した。十月下旬をめどに提言をまとめる。

同検討会は大和ハウス工業(株)などの実務経験不備者で構成している。



初会合で改善の視点を打ち出す

初会合では青木由行同省不動産・建設経済局長が冒頭あいさつに立ち「建設現場では工程・安全などの管理を行うための経験とスキルが求められる。今般、複数の企業で不正に資格を取得する事案が発生し、たいへん遺憾に思っている。構造的な問題を洗い出し、新たな手法を見出す必要性を感じている。建設業のレベルを国民の信頼に込めるものにしていく」と述べ、活発な意見交換を促した。

改善の視点では実務経験不備事案の解消に向けて①受検前の実務経験を積む時期②受検申請・審査時③受検時④の三つのプロセスに分けて防止対策を検討する。また受検者・証明者・審査者ごとにすぐに実現可能な対策あるいは将来的に実現をめざす対策など実現性を踏まえて具体的な実施方法を議論していく。

求められている。とくにCCUSを技術的に確立することで大幅なCO₂削減を可能にするカーボンニュートラル社会の実現が期待されている。

同省は経産省との適切な役割分担のもと企業・研究機関などと連携し、CCUSに関する各種技術の実証実験を展開してきた。これを受けて同会議ではCCUSの早期な社会実装に向けて技術実証の到達点などを関係者と共有し、学識者や関係業界の専門家などによる助言を参考に脱炭素社会への一層の加速化と具体的な目標の明確化を含む今後の道筋を示すことにしている。

当日の会議では八木哲也環境大臣政務官が冒頭あいさつに立ち「気候変動による自然災害が頻発化・激甚化し、いまや気候危機と呼べるレベルに達している。新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて日常活動の自粛が広まり、世界のCO₂排出量は約八割減少したといわれている。これはリーマンショック時に比べ約六倍の減少量だが、世界の人々が一斉に活動を自粛しても八割しか減少しなかったことを意味しており、わが国の排出削減がいかに難しいかを示している。脱炭素社会への移行をさらに加速させていかなければならぬ」と述べ、一層の協力を要請した。

続いて同省と経産省が実証事業の現状などを報告。また東芝エネルギーシステムズ(株)、みずほ情報総研(株)、上野トランステック(株)、日揮(株)、千代田化工建設(株)、東京大学、大成建設(株)、三菱マテリアル(株)、国際石油開発帝石(株)、三菱商事天然ガス開発(株)、電力中央研究所、産業技術総合研究所、(株)ダイヤモンドコンサルタント、九州大学、(株)QJサイエンスなどが分離回収・輸送・貯留に関する最新の取り組み事例などを紹介した。

管工機材 管友ネットワーク・グループ 住宅設備機器

安心・安全...おいしい水を提供する
直結給水装置



沖山産機(株)	墨田区墨田4-61-13 〒131-0031 TEL(03)5247-7131 FAX(03)5247-7133	(株) 角 産	練馬区平和台3-26-15 〒179-0083 TEL(03)3931-0701 FAX(03)3931-0702	(株) 慶 旺	渋谷区幡ヶ谷2-27-7 〒151-0072 TEL(03)3370-6251 FAX(03)3375-3910
// 柏営業所	柏市十倉二348 〒277-0872 TEL(04)7132-6361 FAX(04)7132-9270	// 東京西営業所	練馬区西大泉6-10 -2 〒178-0065 TEL(03)5387-5611 FAX(03)5387-5610	野村機器(株)	小平市小川町1-341-2 〒187-0032 TEL(042)342-2211 FAX(042)344-2211
// 小岩営業所	江戸川区本一色2-18-7 〒133-0044 TEL(03)3654-8111 FAX(03)3651-1245	// 足立営業所	足立区保木間1-11-2 〒121-0064 TEL(03)5831-0801 FAX(03)5831-0800	サンコー機材(株)	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)543-8811 FAX(042)546-5116
// 八丈島営業所	八丈島八丈町三根398 〒100-1511 TEL(04996)2-1402 FAX(04996)2-2102	// 葛飾営業所	葛飾区奥戸6-4-12 〒124-0022 TEL(03)5671-0391 FAX(03)5671-0394	// 昭島支店	昭島市田中町1-36-12 〒196-0014 TEL(042)541-3652 FAX(042)546-3536
(株) 岡 本	新宿区新宿1-11-15 〒160-0022 TEL(03)3356-4871 FAX(03)3356-4374	(株) 野村総業	杉並区荻窪3-47-15 〒167-0051 TEL(03)3393-2211 FAX(03)3391-4227	// 西多摩支店	羽村市羽加美1-7-1 〒205-0016 TEL(042)554-1151 FAX(042)554-7516
倉 地(株)	墨田区本所1-33-9 〒130-0004 TEL(03)3624-4441 FAX(03)3622-6894	// 東松山営業所	東松山市六反町15-12 〒355-0023 TEL(0493)23-2921 FAX(0493)23-9216	// 秋川支店	あきる野市瀬戸岡425-8 〒197-0803 TEL(042)559-5241 FAX(042)559-5205
// 松戸支店	松戸市大橋白幡1108-3 〒270-2224 TEL(047)391-5711 FAX(047)391-5777	(株) ノ ム ラ	杉並区荻窪3-47-17 〒167-0051 TEL(03)3391-2211 FAX(03)3392-5616	// 八王子支店	八王子市桐田町223-1 〒193-0942 TEL(042)668-2261 FAX(042)668-2271